

第4回国際原子力エネルギー・パートナーシップ (GNEP) 運営グループ会合の結果について

平成21年4月14日
内閣府
原子力政策担当室

1. 開催日：平成21年4月7日(火)～8日(水)・・・運営グループ会合
4月9日(木)・・・テクニカルツアー
2. 開催場所：三田共用会議所(東京都港区)・・・運営グループ会合
日本原子力研究開発機構・原子力科学研究所(茨城県東海村)及び大洗
研究開発センター(茨城県大洗町)・・・テクニカルツアー
3. 主な出席者：
米エネルギー省 McGinnis 次官補代理(議長)、西川泰藏内閣府大臣官房審議官
(共同副議長)、仏原子力庁 Caron 国際本部長(同)、中国 Rong 国家発展改革委員会
国家エネルギー局副局長(同)を始め、英、露、加、韓国、豪州等の、22か国及び2国
際機関から69名が参加。

(我が国からの出席者)
原子力委員会：近藤駿介委員長(開会挨拶)
内閣府原子力政策担当室：淵上善弘政策統括官付企画官(原子力担当)
横尾健参事官補佐、坂田智貴政策調査員
外務省：新井勉総合外交政策局軍縮不拡散・科学部国際原子力協力室長、
金子智雄不拡散・科学原子力課原子力専門官
経済産業省：木村賢二資源エネルギー庁原子力政策課国際原子力企画官
文部科学省：河原卓研究開発局研究開発戦略官付国際原子力協力官 他

4. 概要：

第4回国際原子力エネルギー・パートナーシップ(GNEP)運営グループ会合が、4月7日～8日の2日間、東京・三田共用会議所にて開催された。同会合には、22か国及び2国際機関からの69名の参加があった。

会合では、冒頭に、近藤原子力委員長による開会挨拶が行われた。ついで、現在設置されている2つのワーキング・グループ(WG)、「基盤整備WG」、「核燃料サービスWG」からの報告がなされ、基盤整備及び国際的な核燃料サービス構築に係る協力について、前回会合以降の進捗状況の報告と今後のより効果的な進め方に関する議論が行われた。また、次回の執行委員会(閣僚級)会合で発出を検討している「エネルギー安定供給及び地球温暖化対策としての原子力発電の有効性等に関する共同声明」の骨子について、我が国の案を基に議論が行われ、概ね合意が得られた。さらに、国

際機関との連携の一環として、オブザーバー参加している国際原子力機関(IAEA)及び第4世代原子力システムに関する国際フォーラム(GIF)から、基盤整備支援や新型炉開発等のGNEPに関連する活動が紹介された。

なお、今回の執行委員会(閣僚級)会合のホストである中国から、本年10月23日、北京での開催を検討中である旨の発言があった。

また、4月9日に、(独)日本原子力研究開発機構(JAEA)の原子力科学研究所および大洗研究開発センターへの見学ツアー(テクニカルツアー)が開催された。

5. 各セッションの結果:

(1)近藤原子力委員長の開会挨拶

日本の原子力政策と原子力利用の状況の概要が説明されるとともに、GNEPには、気候変動対策とエネルギー安定供給に資する原子力エネルギー平和利用を、国際社会において核拡散リスクを増大させることなく拡大することに貢献できる革新的な国際協調の取組を推進することが期待されているところ、日本は今後ともそうしたGNEPの活動に積極的に協力していくつもりであるので、今次会合がこの観点から成果を産むことを期待する旨が述べられた。

(2)GNEPの活動に関する議論

- ① GNEPの主旨である原子力平和利用の世界的な拡大のために実施されている「基盤整備WG」及び「核燃料サービスWG」について、これまでの活動の報告がなされ、今後の進め方等に関する議論が行われた。
- ② 「基盤整備WG」については、原子力発電の基盤整備に関する知識・経験等を参加国間で共有することを目的としたリソースライブラリの構築状況や、途上国が必要とする支援と既存の支援活動とのギャップを評価するワークショップ(2008年12月)の結果が報告された。また、原子力の新規導入を検討中の国の一つであるヨルダンの基盤整備の進捗状況の評価を実施したことが報告された。今後の活動の進め方に関する議論では、IAEAの関連活動とのより良い整合を図るべきこと等が確認された。さらに、参考として、我が国から、アジア原子力協力フォーラム(FNCA)で実施している「FNCA人材育成データベース」の構築等の原子力発電の基盤整備に係る協力活動について説明を行った。
- ③ 「核燃料サービスWG」については、参加国に共通する関心事項を明確にして整理するため、核燃料の安定供給に関するアンケート調査を行い、その結果をもとに、燃料サイクルの方式選択など重要と考えられた課題を検討するためのサブWGを設立した旨が報告された。参加国からは、原子力エネルギーの平和利用を進めていくために、本WGの活動に期待する旨のコメントがあった。また、参考として、我が国の外務省が主催して1月にウィーンで開催された「グローバルな核燃料供給に関するセミナー」及び英国が主催して3月にロンドンで開催された「燃料サイクル国際会議」の結果概要が報告された。

(3) GNEP運営文書の見直し

これまでは会合開催に際してメンバー国のコンセンサスの下で発出していたGNEPへの参加招待状について、現在までに不参加でかつ正式な返答がない国々に関しては、招待状の有効期間に一定の上限(原則として、最初に招待されてから18ヶ月)を設けること等の見直しが行われた。

(4) 次回執行委員会会合 共同声明について

今秋中国で開催予定の次回執行委員会(閣僚級)会合において共同声明を発出することに関して、3Sの確保を大前提とした原子力発電は、地球温暖化対策、エネルギー安定供給及び経済の持続的成長・雇用創出に有効との認識を再確認するとともに、右認識をメンバー国が協力して世界に広めること等を含む共同声明骨子案(我が国が主導して作成)を基に議論が行われ、概ねメンバー国の賛同が得られた。今後、会合開催国である中国と運営グループ議長である米国が中心となって、参加各国からの項目追加等の内容改良提案を求めつつ、声明案をとりまとめていくこととなった。

また、昨年10月の第2回執行委員会会合以降に、第2回執行委員会会合共同声明に記載された内容^(注)に関連して、我が国がFNCAで行った活動の内容について説明を行った。

(注) 第2回執行委員会会合共同声明に記載された内容

- ①原子力発電が有効な地球温暖化対策であるの認識を、国際的に広めること、
- ②原子力エネルギーのプロジェクトを支援するための新たな方策を追求すること、等

(5) 国際機関による活動報告

オブザーバーとして参加している国際機関であるIAEAからは、原子力発電の新規導入国を計画している国々に対する基盤整備支援等のGNEPに関連する活動の実施状況が紹介された。また、GIFからは、新型炉や燃料サイクルに関する研究開発協力の活動状況が報告された。

(6) テクニカルツアー

4月9日に、日本の原子力研究開発の取組を紹介する目的で、JAEAの原子力科学研究所および大洗研究開発センターへの見学ツアー(テクニカルツアー)が開催された。同ツアーには、GNEP運営グループ会合参加者のうち希望者31名が参加した。

原子力科学研究所では大強度陽子加速器施設(J-PARC)と研究用原子炉(JRR-3)、大洗研究開発センターでは高速実験炉「常陽」と高温工学試験研究炉(HTTR)の見学を行った。

[別添資料]

別添1 第4回GNEP運営グループ会合 参加国リスト

第4回GNEP運営グループ会合 参加国リスト

GNEPパートナー国

オーストラリア

ブルガリア

カナダ

中国

フランス

ハンガリー

日本

ヨルダン

韓国

ポーランド

ルーマニア

ロシア

スロベニア

ウクライナ

英国

米国

GNEPオブザーバー国・国際機関

アルゼンチン

エジプト

オランダ

スロバキア

スペイン

U A E

I A E A

G I F

計22か国、2国際機関